

公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。

平成 29 年 11 月 14 日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1 業務概要

(1) 業務名 高速横浜環状北西線・北線（馬場出入口）交通管制システムパラメータ検討

(2) 業務内容

本業務は、高速横浜環状北西線及び高速横浜環状北線（馬場出入口）の開通に伴い交通管制システム上での設定が必要となるパラメータについて検討を行うものである。

<業務内容>

- ① 高速横浜環状北西線パラメータ検討及び設定
- ② 高速横浜環状北西線の供用を見据えた情報提供方法検討
- ③ 高速横浜環状北線（馬場出入口）の供用に伴うパラメータ検討及び設定

(3) 履行期間

契約締結日の翌日 から 540 日間

(4) その他

- ① 本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。）を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。
- ② 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- ③ 技術提案書は、持参により提出すること。
- ④ その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- (1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 首都高速道路株式会社における平成 29・30 年度競争参加資格の「計画調査業務」の認定を受けているものであること。
- (3) 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退す

る者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項 1 (10)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

①資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

イ 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

ロ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、イについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

イ 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

ロ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

(イ) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

(ロ) 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）

(ハ) 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

【管財人の定義】

会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

③その他見積りの適正さが阻害されると認められる関係

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(3) 業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、官公庁、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、都市高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、独立行政法人又は地方自治体のいずれかの発注の下、平成19年度以降に完了した業務において、道路の交通管制システムの検討の実績を有しなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務評定通知書によって通知された業務成績評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術資格

管理技術者へ要求する技術資格は、技術士〔総合技術管理部門（建設）〕、技術士〔建設部門〕、またはRCCM（河川、砂防及び海岸・海洋部門、港湾及び空港部門、電力土木部門、道路部門、鉄道部門、都市計画及び地方計画部門、地質部門、土質及び基礎部門、鋼構造及びコンクリート部門、トンネル部門、施工計画、施工設備及び積算部門、建設環境部門）。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定協約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省総合政策局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ 業務実績

平成19年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：高速道路（高速自動車国道又は自動車専用道路）における交通管制システムパラメータに関する検討業務

類似業務：高速道路（高速自動車国道又は自動車専用道路）における交通管制システムに関する検討業務

ハ 手持ち業務量

平成29年11月14日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者及び担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類業務の実績
- ③ 予定管理技術者の当社での業務実績
- ④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の公的機関からの表彰経験
- ⑤ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者
イ 予定管理技術者
- ② 評価項目
イ 専門技術力の確認
ロ 業務への取組意欲
ハ 質問に対する応答性

4 手続等

(1) 担当部局

首都高速道路株式会社 神奈川建設局 総務・経理課

〒221-0013

神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4（オルトヨコハマ・ビジネスセンター3階）

電話：045-439-0706（ダイヤルイン）

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

① 交付期間：平成29年11月14日（火）から11月28日（火）午後4時まで

② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

<http://www.shutoko.co.jp/business/bid>

③ 交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3) 参加表明書等の受領期限、提出場所及び提出方法

① 電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：平成29年11月14日（火）午前10時から平成29年11月28日（火）午後4時まで

技術提案書（書面を持参すること。）

・受付期間：平成29年11月14日（火）から平成29年11月28日（火）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

② 紙入札による場合

参加表明書（書面を持参すること。）

・受付期間：平成29年11月14日（火）から平成29年11月28日（火）までの毎日、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

技術提案書（書面を持参すること。）

・受付期間：平成29年11月14日（火）から平成29年11月28日（火）までの毎日、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

(4) 技術提案書のヒアリングを行う。

(5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777 (ダイヤルイン)

(平日のみ午前9時から午後5時30分まで (正午から午後1時までを除く。))

Mail : sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9) 電子入札制度等に関して詳細不明な点については、次に掲げる担当課に照会すること。

電子入札制度等に関する担当課

〒100-8930 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号

首都高速道路株式会社 財務部契約課

電話 03-3539-9319 (ダイヤルイン)

(10) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。